

第8回部長会議要約

日 時	平成 27 年 2 月 10 日（火） 午後 3 時～
場 所	市役所別館 3 階会議室
出席者	中野市長、吉田副市長、馬場副市長、吉原教育長、塩野上下水道事業管理者、各部長
欠席者	都市整備部長、議会事務局長
案 件	1 政策推進部 ・「地域住民生活等緊急支援のための交付金」の対象事業について ・柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について
その他	○総務部所管報告事項 「柏原市総合防災マップの作成について」

【中野市長】

- ・ 1 月は「行く」、2 月は「逃げる」というように、全くその通りで、気がつけばもう 2 月 10 日、おそらくあつという間に 2 月も終わると思いますが、そして 3 月と、我々にとりましては年度末ということで、かねてから地方創生関係の国の予算に対し、各部局、アンテナを張っていただき、私も大阪府や出先へ出ましたら、柏原市の外のアンテナについて高い評価をいただいております。色々な問い合わせ、そして策定もしっかりしているということで、この後も出ますが、いわゆるプレミアム商品券あるいはその他関連事業につきまして、いち早く予算立ていただき、あとは 4 月からどのように展開していくかという段階です。そして、その中には取っ掛かり予算というものもあり、その後の皆さんのお力を借りて組み立てていただくという作業が残っております。あと先になりますが、この人口減少という大きな問題を真っ先に捉えたという柏原の方向性というのは、本当に間違いなかったという風に、これも各部局各分野、皆さんの知恵をいただき、結集してやっていることが、逆に国が後追いになるような状況が出ており、我々やってきたことが間違いでないということを改めて共有していきたいと思います。我々のやっていることは間違いでないという思いをしっかりと持っていて、あとは組立を間違わないように慎重を期してお願いしたいと思います。

案件 1 政策推進部

○ 「地域住民生活等緊急支援のための交付金」の対象事業について

【政策推進部長】

- ・ 国の経済対策ということで、これにかかる事業の募集については 1 月 15 日付の掲示板で各課に情報提供しているところ。
- ・ 大きく 2 点あり、1 つ目は地域消費喚起・生活支援型で、柏原市への交付金上限額が 9,300 万円、そしてもう 1 つは、地方創生先行型というもので、これについては 6,900 万円となっている。
- ・ 地域消費喚起・生活支援型については、地域における消費喚起策・生活支援策に対し、国の交付金が支給される。対象事業は、目的にかなうものであれば自由に事業設計が可能である。本市においては、各課からの事業提案を基に、資料に記載の 2 項目を実施計画案の候補としている。交付金に関する詳しいスケジュールは、まだ国から示されていないので、案という形でお示しさせていただいた。
- ・ ひとつは「プレミアム付き商品券」で、マスコミ等でも取り上げられている。そして、もう 1 つがふるさと旅行券。事業の内容については、資料に記載のとおりで、商品券にプレミアム感を付けて配布するもので、委託業務として検討されている。ふるさと旅行券については、柏原市にある「サンヒル柏原」の宿泊補助をする形で考えている。
- ・ 次に、地方創生先行型。国は、まち・ひと・しごと創生総合戦略を 26 年 12 月 27 日に閣議決定しており、その基本的な考え方は、人口減少と地域経済縮小の克服であり、戦略の柱として、第 1 に仕事づくり、2 つ目に人の流れ、3 つ目に結婚、出産、子育て、4 つ目にまちづくりを想定して、国の計画には 2060 年を展望した人口構造、また人口増減の推移をはじめ、まち・ひと・しごと創生、そしてこの好循環を確立する施策や事業などが客観的な指標、数値目標とともに盛り込まれている。これを PDCA サイクルでチェックしていくということ。
- ・ 地方創生は言うまでもなく『ひと』が中心であり、長期的には地方で『ひと』をつくり、『ひと』が『しごと』をつくり、『まち』をつくる。こうした流れを確かなものにしていくためのもの。
- ・ 今回のこの交付金については、平成 27 年度に策定を予定している地方版総合戦略に盛り込むことを前提として交付をされる予定で、本市においては資料に記載のとおり 7 項目について実施計画に盛り込んでいきたいと思っている。次に 7 項目について説明する。
- ・ 1 点目、地方版総合戦略策定ということで、本市においても将来推計人口から見て、このまま推移すると 2040 年には人口が 5 万 5 千人、高齢化率が 37%になると言われている。こうしたことから、国の政策 5 原則、また長期ビジョン、そして 4 つの基本目標等を踏まえて平成 31 年度までの 5 カ年の柏原版の総合戦略を策定したいと考えている。
- ・ 政府の総合戦略基本目標をここで確認させていただくと、基本目標 1「地方における安定した雇用を創出すること。」、基本目標 2「地方への新しいひとの流れを作る。」、基本

目標 3「若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる。」、基本目標 4「時代に合った地域を作り、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」ということである。

- ・ 本市においても、人口減少そして少子高齢化社会の進行をしっかりと受け止め、本市の魅力である豊かな自然環境を大切にしながら、利便性の高い都市基盤を整備し、質の高い魅力ある生活環境を創出するとともに、若年層の定住化促進に重点を置いた施策に取り組むなど、総力をあげて柏原版の総合戦略策定に向けて取り組んでいく。
- ・ 27 年は、この戦略の策定に入るので、各課におかれては、国及び府の総合戦略等を勘案し、10 年後そして 30 年後の柏原市を展望した各種事業提案をよろしく願います。
- ・ 次に、2 点目、小さな拠点施策ということで、多世代交流、多機能型公共施設等整備基本計画についてである。これについて、本市では商店街や小中学校、保育所、図書館、公民館、市民プラザ、市民交流広場、診療所等が集中している、柏原市都市計画マスタープランでも都市核と位置付けている JR 柏原駅周辺地区をその基幹地区とし、公共施設等の老朽化、人口減による施設利用需要の変化などに伴う公共施設の集約再編、地域を結ぶ交通ネットワークとの関係、また幼小中一貫教育の充実等を踏まえて、総合的な整備計画、また合わせて民間資金等の活用手法などの調査、研究を行いたいと考えている。
- ・ 3 点目として、地域振興計画[観光・産業振興・防災]ということで、拠点整備と書かせていただいている。人口減少、少子高齢化そして地域産業の低迷といった大きな課題に直面している。今、国では道の駅による地方創生の拠点作りが検討されており、本市における国直轄の道の駅構想では、奈良への幹線道路である国道 25 号線を活用したいとしている。本市においても、こうした構想の周辺エリアにおいて、市の特産品や魅力情報を一元的に取り扱い、発信をするシティセールスをする場所づくり、地域振興の確固たる施設づくり、さらには市民の憩いの場、災害時の防災拠点などとして活用することについて調査、研究を行いたいという風に思っている。国直轄の道の駅構想というようなことと連携をしながら、地域の内外から人と活力を呼び込み、新たな仕事と雇用を創出して人を育て、地域全体の活性化へと広がりをもつことで、まちの将来像である『賑わいあふれるまち柏原』の実現を進めていきたいと考えている。
- ・ 4 点目として、公共交通網形成事業として計上している。これについては、一部堅上地区のバスの運転委託、そして小規模特認校児童の安全安心確保ということで、スクールバスの費用を計上している。
- ・ 5 点目に、低年齢児保育環境整備事業ということで、備品の整備費用として計上している。
- ・ 6 点目として、若者維持のための地元 PR 事業ということで、子育て支援、教育、まちの魅力などを市の内外に訴えながら若者の定住化につなげていきたいと考えている。
- ・ 最後に、雇用を生む、そして商工業の活性化、発展ということで、今、市内にある事業所のデータサイト構築事業にも取り組んでいきたいということで計上している。

- ・ 以上で、地方創生先行型の部分の説明が終わるが、間もなく国から実施計画等の案内が届くと聞いているので、それに基づいて粛々と手続きを進めていきたいと考えている。

○ 柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について

- ・ 次に、柏原市将来構想検討ワーキング会議の設置ということで、総合戦略は部長会議が本部的な機能を有すると思うが、その下部組織的にワーキング会議を組織していきたいということで提案するもの。

(2点まとめたの質疑)

【市長】

- ・ 最後に出た（仮称）柏原市将来構想検討ワーキング会議、これについては、新年度人事異動があるので、私の意図をしっかりと確認していただきたいが、部長級が抱えている課長級を中心として、「また日常の仕事プラス会議か」という発想はないということだけはくれぐれも共通理解していただきたい。任命、指名あるいは推薦していただく部局内の課長に「また仕事が増えるのか」というのではなく、具体的に例えば団塊の世代の65歳あたりの方が20年後80歳代になる時、すごい数のお葬式が出てくる。そうすると、柏原の斎場はどうなるのか、というようなデータを全部揃えてもらいたい。「今の焼き場で間に合うのか、フル稼働してどうなるのか」というようなデータをすべて拾いあげてもらいたい。例えば、財政の担当になれば将来予測として人口7万人の場合、6万人の場合、5万人の場合という仮説を色々立てて、それによって行政のできる範囲がどうなるか、あるいは、都市整備・都市デザインの方面でいけば、人口8万人級に合わせている今の維持管理、こういったものをすべて新年度の上半期ぐらいに取りまとめをしたいということで、それに対するオーダーを出させていただくという目的です。もちろん、総合計画、マスタープラン等にも沿いながら、あるいは逆にそれを修正しないといけないというようなことを取りまとめていただきたい。できるだけ専門的な仕事として経験された方を推薦、任命、指名していただきたい。できるだけ時間をかけずに日常の仕事に支障のないようにさせていただくので、新年度の各部署で指示をお願いしたい。

○その他

総務部所管報告事項「柏原市総合防災マップの作成について」

【総務部長】

- ・ 今回、東日本大震災以降、国における土砂災害法の改正あるいは災害対策基本法の改正、また避難勧告等の判断伝達マニュアルの改正等、土砂災害の警戒指定区域の見直し

あるいは地域防災計画の見直し等がされている。このような中で本市としても、情報を市民の皆さんに伝える必要性を感じ、現在地域防災計画の見直しとともに、柏原市の総合防災マップを作成している。平成 19 年に土砂災害のハザードマップを作成しているが、それに代わるものとして、防災マップを作成中である。これには、多くの関係部署のご協力をいただいている。

- ・ 内容を説明すると、市内を 15 分割し、株式会社ゼンリンの地図とのコラボレーションにより作成し、大和川の浸水想定や傾斜地の土石流等の危険地域の範囲、指定緊急避難場所、AED の設置場所等を表記している。また地図上に避難経路を示している。これは、各地域の区長さんをはじめとする地元の住民の方々と歩き、実際に確認している。
- ・ 今後、2 月中にこれを最終の前段階として示したうえで、風水害や地震災害における様々な市の状況や、地震における揺れやすさマップ、液状化マップ等新しい情報も埋め込みながら、カラー刷りの地域別防災マップを合わせて 1 冊の冊子にして平成 27 年 5 月中に全戸配布したい。作成費は民間資金を活用しているが、配布については市が行う。
- ・ もう 1 点、現在地域防災計画の見直しを進めているが、その中で、今後各部長においてそれに伴う要望や情報の提供、あるいは調整をお願いすることがあるので、ご協力をお願いしたい。

【司会者から他に案件等がないか確認後、会議終了】